令和５年度（2023年度）学校評価報告書

北海道弟子屈高等学校長　加　藤　　誠

次のとおり令和５年度（2023年度）の学校評価について報告します。

１．学校教育目標
　①　郷土を愛したくましく生きよう　②　自ら学ぶ意欲を持ちつづけよう
２．目指す学校像（スクールミッション）
　地域（唯一）の高校として、地域の教育資源を活用した教育活動を通じて、地域の未来を創っていく生徒の育成
３．目指す生徒像
　①　挑戦する生徒（郷土を愛するとともに、たくましい未来を切り拓く生徒）
　②　自律する生徒（自ら学ぶ意欲を持ち、目標に向かって挑戦し続ける生徒）
　③　感化し合う生徒（自他の命を尊重し、互いに思いやり、高め合う生徒）

２　自己評価結果・学校関係者評価結果の概要と今後の改善方策

評価項目	自己評価の結果	学校関係者評価の結果
学習指導	・公開授業週間を設け、授業改善へ向けて実践を行った。 ・授業外の学習について、公設塾の活用により生徒の学習時間が増加している。 ・観点別評価等により、評価の見える化に重点を置いた授業改善を促しているが、各教員が見える化の効用のイメージが共有されていない。 ・地域との連携による探究学習の更なる内容の充実を図ることが必要である。	・アフターコロナを踏まえ、学校関係者に向けた定期的な公開授業等の取組を望む。 ・模擬授業等の生徒の受け答えを踏まえ、授業外の学習に係る資格取得について、資格取得の目的を示す必要があり、取得が目的化し自己満足で終わることのないよう、指導者から伝える必要がある。
改善方策	・生徒の主体的・対話的で深い学びに繋がる評価方法の研修を継続する必要がある。 ・シラバスの活用について、改善を図り、より適切な方法を検討する必要がある。 ・授業外学習時間や資格取得について、高校在学中にその意義を理解させる必要がある。 ・地域が求める高校への要望に応えているか把握するため、学校運営協議会と連携し、地域からの要望を吸い上げる機会を設ける必要がある。	
生徒指導（いじめ問題への対応を含む）	・特定生徒に固定化された役割を他生徒が経験できるよう、教員が意図的に役割を分配することにより、生徒の主体的な活動を促すことができた。 ・地域からの要請に対する生徒の積極的な参加姿勢が地域への貢献度に繋がった。 ・生徒に係る情報収集が不十分であり、正確な情報共有がされていない。また、生徒の視点に立った支援体制を確立する必要がある。 ・いじめの認知後の組織対応について、管理職を含め、初期対応に課題がある。	・生徒の町のイベントへの参加や運営に協力する姿勢に好感が持てる。 ・学校が生徒に身に付けさせたい資質・能力や学年ごとに設定した目標を具体的にどのように進化（深化）させていくべきか、地域と共通理解が図られていない。 ・いじめの対応について地域や家庭との連携が欠かせないことから、情報発信に努めていただきたい。
改善方策	・地域からの協力要請に応えるために、今後も町のイベントへの参加を促すとともに、学校運営協議会において生徒の声を直接地域に反映させるような仕組みを構築する必要がある。 ・各学年の到達度（目標）を設定し教育活動を行うとともに、学校及び地域がともに「子どもたちを育てていく」手立てを考える必要がある。 ・教育相談委員会を定期的に開催する等、生徒の情報を共有する機会を多く持ち、職員全体が共通認識のもと生徒への指導及び支援にあたる必要がある。 ・いじめ防止基本方針に基づいた組織的な対応について全職員で再確認する。	
進路指導	・個別の大学入試対策講習や面接指導等、個々の生徒に行き届いた指導ができた。 ・生徒が自己の将来の在り方生き方を自ら考えることのできる指導を随時行った。 ・キャリア教育の全体計画を作成し、その方針に沿って進めることができた。	・生徒の特性を踏まえた就職指導が不十分である。 ・生徒や保護者の願いも踏まえ、現実的な選択ができるよう、進路指導に係わる研鑽に努めていただきたい。
改善方策	・進路指導に関わり、キャリアノートを活用し、個々の生徒の特性に合わせ、３年間を見通した系統的な進路指導の実現を目指すとともに、商工会や同友会と連携を図り、企業の動向を把握するなど、教員の進路指導に対するスキルの向上に努める必要がある。 ・次年度以降の計画について、キャリア教育の全体計画に基づいた取組について、全教職員で共通理解を図るとともに、教科横断的に指導できる体制を早期に構築する必要がある。	

健康安全指導	・概ね良好である。	・将来的には、健康安全指導に係る幼小中との行事の一体化や関係機関との連携が必要である。
改善方策	・保健だよりの発行や検診、行事前後の健康指導を今後も継続し、クラスルームでの情報提供も併せながら健康管理に努める必要がある。 ・第２回の防災訓練に体験的な活動を取り入れ、生徒の防災意識の向上を促した。今後も継続して実施するととに、幼小中との連携についても視野に入れる必要がある。 ・小中学校の特別支援コーディネーターと本校担当者が連携を図り積極的な情報交換を行うとともに、町の社会福祉部との協議の場を設ける必要がある。	
働き方改革	・予定していた働き方改革に関連した校内研修を実施することができなかった影響もあり、職員間で具体的な課題を共有し、見直しを図ることができなかった。 ・道の基本方針を再認識させ、その意義等について全教職員に周知する必要がある。	・働き方改革のための様々な取組は必要であるが、学校がやるべきこととて外部に求めることを整理した上で、外部との連携を積極的に行うべきである。
改善方策	・働き方改革手引「Ｒｏａｄ」を参考に、働き方改革に関する校内研修を実施し、スクラップ＆ビルドを行うなどして、業務過多の状況を改善する必要がある。 ・学校運営協議会等の機関を通じて、本校の業務の実情を地域の方々に理解していただくのとともに、外部に依頼する業務と学校内部で行う業務を、今後明確に棲み分ける必要がある。	
信頼される学校づくり	・学年通信や学校ＨＰなどを通じて、機会があるごとに情報を発信している。 ・地域との連携のもと教育活動を実践することができている。 ・小中学校との連携について、検定試験や教科により連携を図っているが、学校全体の取組としての連携が不足している。	・情報発信は、町の広報誌折り込み以外にもう一工夫あればと思う。 ・すばらしい教育活動を実践しているが、地域や小中学生にもっと「生徒の声」で発信できると、弟子屈高校の魅力がもっと伝わる。 ・保護者以外（特に小中の保護者）に、弟高の良さが十分に伝わっていないように感じる。 ・かつて実施していたような、大人向けの授業体験（高校講座）等、地域に開かれた学校を望む。
改善方策	・情報発信ツールのさらなる工夫を模索し、適時に発信できるように努める必要ある。 ・学校運営協議会の小中学校関係者等との情報共有をより密にする中で、具体的に町主催で、小中高連携会議を開催する等「地域の子どもは地域で育てる」意識を高めていく必要がある。 ・学校運営協議会と連携を図りながら、地域住民や本校生徒が講師となり、学校開放講座を企画し実施するなど、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」を目指す必要がある。	
組織運営	・目指す生徒像について学校全体で共有を図ることができている。 ・分掌・学年間での情報共有の効果的な方法に苦慮している。 ・昨年度に比べ、公設民営塾との連携は図られている。	・改善に向けた取組に期待が持てる。 ・学年間での情報共有が適切に行われるよう、「いつ・どのように・誰が」を明確にする。 ・公設民営塾を見学する教員が限定されている。
改善方策	・教員間で日常から建設的な意見交流ができるように風通しのよい職員室の環境づくりに努める必要がある。 ・情報共有のメリットや重要性を分掌内や学年内で理解させる方策と同時に、情報共有を行う時間的余裕を確保する必要がある。 ・模試監督の協力等、徐々に連携が図られているが、来年度も学校運営協議会に設置した進学ＷＧを中心として、更なる公設民営塾の効果的な活用法を確立する必要がある。	
教職員の資質向上	・各教科において、日常的に授業改善に取り組み、授業力が向上している。 ・校外研修等に意欲的に参加する教員により、その成果が生徒に還元された。	・適切な助言のため、外部から教職員の指導力が見学できる機会を設けていただきたい。
改善方策	・公開授業週間を効果的に活用したり、先進校の授業を参観するなど、他教科や他校からの情報収集により、教員自身の授業改善に生かす必要がある。 ・授業評価アンケート結果を学校ＨＰに掲載するなど、外部からの目を意識させることにより、教員の授業に対する取組及び教科指導力の向上に努める必要がある。	
公表方法	・学校ホームページ ・弟高通信（町内全戸へ配布）	